

次代のモノづくりを担う人材を育成し 未来を創るプロジェクトを一層発展させる

次世代自動車FCVの発売、国産ジェット機MRJの初飛行、リニア新幹線の工事着工など、二〇一五年の愛知県は、モノづくり地域としての実力を遺憾なく発揮した年だった。その一年の総括と一六年の見通しを大村秀章愛知県知事に伺った。

——二〇一五年を振り返るとどんな年でしたか。

大村 一五年一月には燃料電池自動車FCVの販売がスタートしました。また、十一月には国産初のジェット旅客機MRJの初飛行と、最先端のテクノロジーに対する期待は大きくなっています。さらには、リニア中央新幹線の建設が着工し次のステージへ向かっています。日本の未来を創るプロジェクトが動き出した年でした。愛知が中心となって、日本を牽引

していく力を実感できた年であったと思います。

また、国家戦略特区制度を活用した規制緩和についても、愛知県国家戦略特別区域の区域計画が認定され、日本初の有料道路の運営管理の民間開放（有料道路コンセッション）や愛知総合工科高等学校専攻科の民営化などが位置づけられました。国内最大のモノづくりの集積地として、日本経済を牽引する愛知がさらに元気になっていくため、成長産業・先端技術

の中核拠点の形成に向けて取り組んでいきたいと思っています。

一方で、国際交流においても多くの進展があり、七月にはインドのデリーでモディ首相と面談し、インド政府内に、愛知県からの進出企業の支援窓口「愛知デスク」を設置することを合意しました。一六年一月下旬に開設しますが、愛知県からインドへの投資案件への迅速な対応や、現地で活動する県内企業が抱える課題への対処などをサポートし、愛知とインドとのさらなる交流につなげていきたいと考えています。

また、一五年十一月には韓国・京畿道で、ナム・ギョンピル知事と面談し、「友好交流及び相互協

力に関する覚書」を締結しました。韓国の自治体とは初めての友好提携です。経済、観光、文化、人材育成など様々な面で交流を深めていきたいと思っています。

さらには「あいち観光元年」として、愛知の魅力を積極的に国内外に発信しました。最先端のモノづくり技術と、三英傑や山車からくりなどの伝統文化は、まさに愛知の強みです。「Heart of JAPAN」Technology&Tradition」をキャッチワードとして、これまでも出遅れていた感が否めない観光集客についても、力を注いでいきます。

——現在の景気動向を踏まえ、一六年の県財政の見通しは。



大村 このところの景気は、企業収益が改善するなど緩やかな回復基調が続いていますが、先行きについては、中国経済の減速などによる海外景気の下振れ懸念があります。このような景気動向のほか、税制改正による影響などを踏まえて、来年度の県税収入を見極めていきたいと思っています。

一方で、本県財政は、来年度以降についても、扶助費を始めとした義務的経費の増加などにより、依然として厳しい財政状況が続くものと認識しています。

このため、本年度の当初予算に

おいて多額の取り崩しを計上した基金について、まずは、その残高の回復を図る必要があります。財源確保や経費の節減に努めるとともに、引き続き、歳入歳出全般にわたる行財政改革を着実に進めていきます。加えて、日本一の産業集積を誇る愛知の強みを活かすこと、地域の雇用を維持・拡大し、教育、福祉、医療を始めとした県民の暮らしの豊かさにつなげていきたいと考えています。

——これまで自動車産業が当地域を牽引してきました。今後は、

航空産業にも期待がされていますが、産業振興の取組についてお聞かせください。

大村 MRJの初飛行の成功はボーイング787などに関連する受注が好調である本県の航空機産業をさらに盛り上げる明るいニュースでした。

航空機産業の振興については、これまで、「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の推進により、完成機メーカーを頂点として研究・開発から設計・製造・保守管理までの一貫体制を備えたクラスター形成を図っています。私も、当該特区推進会議の会長として、十一月に特区制度の税制措置延長などを国に要望してきました。

航空機生産の拡大に伴う人材の質・量の不足などの問題も懸念されており、人材育成・確保や中堅・中小企業の販路拡大に対する支援などに努めていきます。

本県の主要産業である自動車産業においては、電気自動車や燃料電池自動車といった次世代自動車の登場による技術革新がある一方

で、生産拠点の海外移転や国内分散により県内の生産台数が減少傾向にあるなど、大きな転換点を迎えています。次世代自動車の開発に対する支援、部品メーカーの販路開拓支援などと併せて、次世代自動車の普及に不可欠な充電インフラや水素ステーションなどのインフラ整備の促進も実施していくことにしています。

本県では、超高齢社会・人口減少、グローバル化、リニア中央新幹線計画の進展、ICT技術の高度化などの経済環境の変化を踏まえ、二〇二〇年を目標年次とする産業労働政策の中期計画「あいち産業労働ビジョン2016-2020」を策定することとしています。次世代産業を中心に本県の強みであるモノづくりの競争力をさらに磨き上げるとともに、地域を支える中小・小規模企業への支援などを充実させることで、活力と持続力ある日本一の産業首都あいちづくりを進めていきます。

——観光については。

大村 本県の生命線である製造業に加えて、「観光集客」を新た